

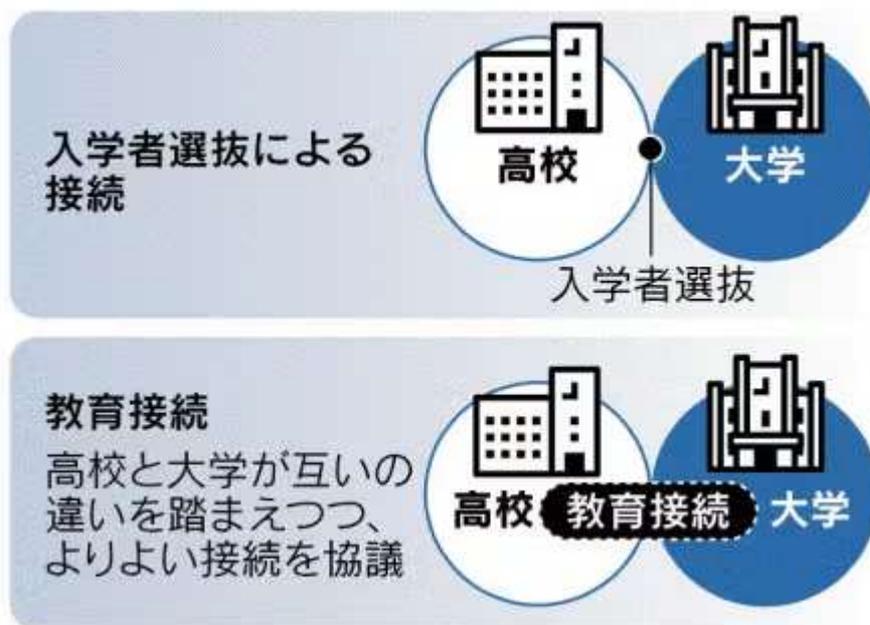
高校と大学の接続 「細分化」の弊害大きく

吉田文・早稲田大学教授

2023/10/31付 | 日本経済新聞 朝刊

日本学術会議の分科会が高校から大学への移行のあり方（高大接続）に関する提言をまとめた。接続のパターンが極度に細分化し、学習経験や高校・大学教育の共通性が失われた現状は弊害が大きいと指摘する。委員長の吉田文・早稲田大教授に寄稿してもらった。

高大接続の異なるあり方



日本学術会議の「高大接続を考える分科会」は9月、「日本における高大接続の課題『セグメント化』している現状を踏まえて」と題する報告を出した。2020年10月から2年半にわたる議論を取りまとめた。

議論の過程で私たちが最も危惧したのが、高校から大学への生徒・学生の移行が教育内容・選抜方法・学習者の社会的属性などによって細かく断片化し、多様な高大接続のパターンが併存していることだった。

私たちはこうした状態を「セグメント化」と名づけた。以下ではセグメント化はどのようにして起きているのか、その何が問題か、そして問題にいかに対処すべきかについて考えたい。

日本の高校は高校内の入学者の学力差は小さく、高校間のその差は大きい階層構造を形成している。階層構造上のランクの高い高校と低い高校では、学力達成度の違いだけでな

く、将来の希望進路や学習時間にも大きな差が生じている。

入学時に卒業後の進路の見通しがつくため、高校ランクによる学校生活の違いは大きい。さらに高校改革の中で学科やコースの多様化が進み、学習者の選択肢が増える一方で、学習の共通性は希薄化した。



大学進学時に利用した入学者選抜の方法はランク上位校ほど一般選抜が多く、下位校ほど学校推薦や総合型選抜（旧AO）が多いという明瞭な違いがある。

大学進学機会は多くの要因の影響を受ける。そのうち、高校時代の居住地の問題についてみておこう。機会の指標として都道府県内の18歳人口に対する当該都道府県内の大学入学者数である「収容力」をみると、最大は東京都や京都府の1.4、最低は和歌山県の0.17で大きな差がある。

この収容力に大学のランクを重ねた調査からは、国立も私立も上位ランクの大学は都市圏に集中していることが明らかになった。地方の高学力の高校生は、それに見合う大学に進学しようとすれば居住地を離れるほかはなく、都市部居住者に比べてハードルは高い。

大学も、いうまでもなく入学者の学力による階層構造をなしている。ディシプリン（学問体系）による教育内容の違いも大きく、大学生としての学習の共通性を見いだすことは難しい。

このようにセグメント化している高大接続だが、重要なのは、どのランクの高校や大学へ進学するかは、学習者本人の学力のみが決定要因ではないということだ。背後の親の学歴、職業、収入などの社会的属性が少なからぬ影響力を持つ。

なぜ、私たちはこの状態を問題とするのか。3点指摘したい。

第1に高校教育、大学教育のコア（共通部分）の喪失がある。学習経験の共同性は社会的連帯の礎だ。

第2は学習者の教育機会の限定である。将来の可能性は開いている方がよい。

第3は社会的格差の拡大だ。というのは、セグメントが断片化するほど親の社会的属性はピンポイントで強く影響するようになり、その結果、教育による社会的再生産が強化されることになるからである。

それを回避するには何が必要か。議論を始めるにあたって提起したいのが、「教育接続」という概念である。それは、高校と大学が提供する教育内容や方法、それによって培われる学習者の学力や能力の連続性・非連続性を検討しつつ、高大を接続させることを指す。

求められている教育接続とは、断片化が進んだセグメントを接合し、より大きなセグメントにして高校と大学の教育の共通性・連続性を高めることだ。例えば高校の階層構造を緩やかにする、ディシプリンと教科の連続性を考えるなどだ。

その際、教育内容に加えて、育成すべき資質や能力の内容や水準も含めて考えることと、大学入学前後に集中しがちな議論を、大学4年間に拡大して教育接続を検討することが必要だ。

そうすれば学習者間の学習の共通性、学習者個人の学習の連続性が高まり、将来の見通しの選択肢は増える。さらには社会的属性の影響力の減少も期待できる。

そのための方法は何か。実は、これが最も難題だ。

全国一律の政策や制度では機能せず、他方で高校、大学など個別機関の自発的意思に任せても事態は好転しない。まずは「報告」の現状の見取り図を参照しつつ、高校と大学が同じ土俵で、教育接続に関するボトムアップの協議をする場をつくることだ。

例えば、高校と大学の関連する分野の学協会、同一地域内の複数の高校と大学、各種の高校団体と大学団体など様々な組み合わせが考えられる。既に県単位の大学コンソーシアムが県内高校と情報交換を行い、高大接続に関する研究会を実施している例もある。

ただ、これらは即効性を期待できるものではない。なぜならセグメント化した状況の解明に一仕事、そこから望ましいとする高大接続のあり方を考えるのに一仕事だからである。

加えて、共通性の範囲やレベルの設定、学習者に求める資質や能力を巡って高校と大学の利害が対立することもある。それでも高大接続を再構築する意気込みのもと、息の長い議論を重ねる必要がある。